

平成25年度当初予算 施策 取組概要

**323 地域の価値と魅力を生かした産業の振興**

(主担当部局：雇用経済部)

32301	地域資源を活用した産業の振興	(雇用経済部)
32302	新たなビジネスの創出等の促進	(雇用経済部)
32303	地域の特性に応じた商業の振興	(雇用経済部)
32304	経営基盤の強化	(雇用経済部)

**県民の皆さんとめざす姿**

地域の中小企業者等が、経営環境の変化をふまえて自らの創意工夫や地域が持つ価値や魅力など地域資源の活用により、新たな事業活動を活発に行うことで地域の産業が活性化しています。

**平成27年度末での到達目標**

地域資源を活用した新たな産業創出に向けた取組が増えてきている中、さまざまな主体が活力を結集して地域づくりを進め、地域の中小企業者等が自らの経営革新、地域資源を活用した新商品の開発および販路開拓への積極的なチャレンジや、市町の取組と連携した商店街等の魅力向上により、地域産業の活性化が図られています。

県民指標				
目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値 実績値	25年度 目標値 実績値	27年度 目標値 実績値
地域資源活用関連産業の製造品出荷額等の伸び率	—	103 (23年)	106 (24年)	112 (26年)
	100 (22年)	—	—	—
目標項目の説明				
【目標項目】 工業統計調査用産業分類における地域資源活用関連産業分野（食料品製造業、木材・木製品製造業、陶磁器・鋳物製造関連）の製造品出荷額等の平成23年（平成22年実績数値）を100とした場合の伸び率				

活動指標					
基本事業	目標項目	24年度 目標値	24年度 実績値	25年度 目標値	27年度 目標値
32301 地域資源を活用した産業の振興	地域資源を活用した新商品を開発し、売り上げにつながった企業数（累計）	10社	—	20社	40社
32302 新たなビジネスの創出等の促進	新しい商品・サービス等の創出件数（累計）	10件	—	20件	40件
32303 地域の特性に応じた商業の振興	商業活性化の取組により集客増や収益向上に結びついた事業者等の数（累計）	3者	—	6者	12者

基本事業	目標項目	24年度 目標値	24年度 実績値	25年度 目標値	27年度 目標値
32304 経営基盤の強化	商工団体等の支援により 新たな事業展開に至った 件数（累計）	160件	—	320件	650件

#### 進捗状況（現状と課題）

- サービス産業の生産性向上セミナー及びおもてなし経営推進フォーラムを開催し、県内事業者等に全国で先進的に取り組まれている事例について紹介しました。その後の意見交換で、「生産性向上のためのプロセスの標準化」や「従業員のモチベーション向上」などが課題としてあげられたことから、今後は、生産性向上の勉強会を開催するなど人材育成に取り組むとともに、さらにサービス関連企業等とのネットワーク構築に取り組む必要があります。
- 地域資源を活用した産業の活性化を図るため、熊野市や大台町などにおいて事業者、商工関係団体等と連携し、外部の専門家を加えて、商品化の現状や、強み・弱みの分析と再発見を行いました。その結果、地域には可能性を秘めた資源や商品が多いが、その多くは商品化のためのブラッシュアップや販路開拓などが課題となっており、デザイナー等専門家と連携した取組を促進する必要があります。
- 伝統産業・地場産業の棚卸と再発見を進め、桑名市、四日市市、鈴鹿市、伊勢市、伊賀市などの伝統産業等事業者、産地組合、市町担当者、商工団体等と伝統工芸品等の現状を聴き取るとともに、課題等について意見交換を実施しました。また、県指定伝統工芸品の見直しや新たな県指定伝統工芸品候補の掘り起こしも合わせて進めています。事業者から、海外も視野に入れた販路拡大、ライフスタイルに対応した新商品の開発及び人材確保や後継者の育成などが課題としてあげられたため、積極的に課題を解決しようとする事業者の取組を進める必要があります。
- 「地域プロデューサークラス～三重編」講座の平成23年度受講生による自主的なイベントや交流会が首都圏・三重県で行われており、三重の魅力共感者ネットワークにおける共感者は約1万5千人となっています。このネットワークのさらなる拡大・深化を図り有効に活用することが課題となっています。そのため、本年度も同講座を平成24年10月から開催し、新たな受講生と受講修了生との連携した取組が行えるような環境づくりを進めていく必要があります。
- 地域資源を活用した新商品・サービスの開発とその販路開拓を促進するため、「みえ地域コミュニティ応援ファンド」及び「農商工連携推進ファンド」により17の取組を支援しています。また、「みえ地域コミュニティ応援ファンド助成金」において、ものづくり事業者等が活用しやすいよう助成限度額、助成期間等を拡充しました。今後、さらなる活用促進が必要です。
- リーマンショック、円高、デフレ、東日本大震災などの影響による売上減少などに対する経営安定化のための資金、創業・再挑戦のための資金や小規模事業者のための資金を中心に利用が進むなど、中小企業の資金調達の円滑化を図りました。一方、長引く景気低迷の下、平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限切れに向けて、借入金の返済猶予を受けている中小企業の抜本的な事業再生や経営改善が遅れていることなどの課題があります。
- 津市や亀山市において、行政をはじめとするさまざまな主体が中心市街地活性化について話し合う場に、全国のリーダー的なキーパーソンを派遣し、商業活性化のための新しい価値を考える仕組みづくりを進めてきました。引き続き、各地域の商業活性化に向けた取組に対して、関係団体等と連携し支援していく必要があります。

- ・ 中小企業の新分野進出や新たな事業開拓を進めるため、商工団体等と連携し、経営革新、経営人材育成支援、販路開拓などの取組を支援しています。
- ・ 商工団体等における経営支援の現場に同行し、約 80 社の現場の声を聴いた結果、特に小規模事業者の現場ニーズに対応していくためには、支援機関が一体となった地域横断、分野横断的連携による支援、グループ化などの事業者間連携による小規模事業者の弱点の克服、専門家、クリエイターとの連携による生産性向上、商品開発、販路開拓などの支援を強化していく必要があります。

## 平成 25 年度の取組方向

### 雇用経済部

- ・ サービス産業の高付加価値化を促進するため、事業者・支援機関等が課題や改善活動（QC等）を考える地域別等の勉強会を開催します。さらに、業種別課題の解決手法やシラバス（学習計画）化などを検討する研究会を開催するとともに、各勉強会の課題と成果をネットワーク化することにより、事例や手法の共有とPDCAを支援する体制づくりをめざします。
- ・ 地域資源を活用した商品のブラッシュアップの取組や販路開拓を進めるため、平成 25 年夏設置予定の首都圏営業拠点を活用し、首都圏で活躍するデザイナーやクリエイター等と事業者とのマッチング機会の創出を行うなど、消費者ニーズに応える商品の開発や販路開拓を支援していきます。
- ・ 伝統産業・地場産業や地域資源を活用した産業の直面する課題である「ライフスタイルの変化等による需要の低迷」や「消費の縮小」などに対応していくため、首都圏や県内外のクリエイティブ分野で活躍するデザイナー等の専門家の協力を得やすい環境づくりに取り組むとともに、地域資源を活用した商品の開発から販路開拓までを総合的に支援する新たな仕組みづくりや海外を視野に入れた販路拡大の取組を進めます。また、伝統産業・地場産業の人材確保や後継者の育成などについて聴取の結果を踏まえ有効な支援を行っていきます。
- ・ 三重の魅力共感者ネットワークにおける共感者をさらに増やしていくため、「地域プロデューサークラス～三重編」講座の受講修了生等による自主的なイベント等について、フォローアップを行っていきます。また、引き続き三重の魅力を効果的に伝える講座を東京丸の内、日本橋で開催し、これまでに培った三重の共感者ネットワークと連携したさまざまな活動を通じて、さらなるネットワークの拡大・深化に取り組めます。
- ・ 「みえ地域コミュニティ応援ファンド助成金」及び「みえ農商工連携推進ファンド助成金」の活用を促進するため、市町や商工団体、産業支援センター等との情報共有を密にして、事業者にファンド活用を強く働きかけるとともに、ファンド助成対象者に対しては、円滑な事業展開を図るためのフォローアップを行います。
- ・ 中小企業金融円滑化法の終了後、県内中小企業の経営環境の悪化が予想されることから、「三重県中小企業支援ネットワーク会議」の参加機関などと連携し、中小企業の経営改善・事業再生の促進等を図るとともに、中小企業再生ファンド組成について、県内金融機関等とともに、本県における具体的な企業事例を踏まえながら、取り組んでいきます。
- ・ 中小・小規模事業者が持てる力を発揮し、自発的に挑戦するアクティブ・カンパニーとして、「みえ産業振興戦略」に位置付けられた成長戦略に取り組む際に、先端ものづくり中小企業や生産性向上を図る中小サービス業などが活用できる新たな県単融資制度や、市町と連携した地域産業の課題解決のための金融助成制度の創設を検討します。

- ・ 商業者や市町、住民等さまざまな主体が連携した地域ぐるみの取組や商店主のネットワーク創出等による地域の商業活性化に向けた基盤づくりを進め、これらの課題を解決するためのプロジェクト実践を支援します。また、地域での活性化に向けた動きを具体的な成果に結びつけるため、商店街等において、地域産品等を生かした販売力向上につながるトライアルショップ開設等の取組に対して市町を通して支援します。
- ・ 中小企業の新分野進出や新たな事業開拓を進めるため、商工団体や大学等と連携し、経営革新、経営者育成の取組と一体となって進めるとともに、特に経営者の育成については、「経営者育成道場」により三重大学との連携や首都圏営業拠点を活用したビジネスマッチング等によって、人的ネットワークの構築を図っていきます。また、ニュービジネス協議会など関係機関と連携した支援体制を構築し、ニュービジネスの創出支援にも取り組んでいきます。
- ・ 小規模事業者の支援にあたっては、県だけではなく、市町や商工団体など、地域が一体となって取り組んでいくことが重要であることから、産業支援センター、商工団体等と連携し、キャラバン隊として、さらなる現場ニーズの把握、支援施策の普及、個別課題解決の支援、地域活性化への気運醸成を働きかけるとともに、小規模事業者のグループ化、生産性向上、技術課題解決等を支援します。
- ・ 「みえ産業振興戦略」を具現化し、中小企業への支援をさらに積極的に進めていくため、国の中小企業基本法や小規模企業支援法の改正に向けた議論や、県議会の三重県地域産業振興条例の検証などと整合を図りながら、三重県中小企業振興条例（仮称）の制定に向け検討していきます。

## 主な事業

### 雇用経済部

- グローカルビジネス創出促進事業【基本事業名：32301 地域資源を活用した産業の振興】  
 （第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）  
 当初予算額：(24) 17,248千円 → (25) 14,920千円  
 事業概要：伝統産業・地場産業や地域資源を活用した産業の直面する課題である「ライフスタイルの変化等による需要の低迷」や「消費の縮小」などに対応していくため、首都圏や県内外のクリエイティブ分野で活躍するデザイナー等の専門家の協力を得やすい環境づくりに取り組むとともに、地域資源を活用した商品の開発から販路開拓までを総合的に支援する新たな仕組みづくりや海外を視野に入れた販路拡大の取組を進めます。
- （一部新）コアな三重ファン発掘・ネットワーク活用事業  
 【基本事業名：32301 地域資源を活用した産業の振興】  
 （第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）  
 当初予算額：(24) 10,000千円 → (25) 10,679千円  
 事業概要：「特定少数」の三重の魅力共感者をターゲットにした講座を丸の内朝大学（東京）で開催し、三重ファンを活用した有益な情報の収集と活用を行うとともに、日本橋の営業拠点を活用して、三重の魅力を効果的に発信・体感する講座を開催し、これまでに培った三重の魅力共感者ネットワークと連携したさまざまな活動を通じて、さらなる共感者ネットワークの拡大・深化に取り組めます。

● (新) 三重県産品流通機能構築トライアル緊急雇用創出事業

【基本事業名：32301 地域資源を活用した産業の振興】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

当初予算額：(24) ー 千円 → (25) 8, 824千円

事業概要：県内の地域資源活用事業者が大都市圏との取引を行う際に障壁となっている物流コストの負担を軽減するため、県内事業者を活用した大都市圏との物流ネットワーク構築に向けた取組を実施します。

● (新) サービス産業の高付加価値化推進事業

【基本事業名：32302 新たなビジネスの創出等の促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

当初予算額：(24) ー 千円 → (25) 1, 461千円

事業概要：サービス産業の高付加価値化を促進するため、事業者・支援機関等が課題や改善活動（QC等）を考える地域別等の勉強会を開催します。さらに、業種別課題の解決手法やシラバス（学習計画）化などを検討する研究会を開催するとともに、各勉強会の課題と成果をネットワーク化することにより、事例や手法の共有とPDCAを支援する体制づくりをめざします。

● (一部新) ニュービジネス創出人材育成事業

【基本事業名：32302 新たなビジネスの創出等の促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

当初予算額：(24) 16, 582千円 → (25) 14, 576千円

事業概要：中小企業が自らの強みを生かし、時代のニーズを捉えた新分野への進出などを促進するため、大学やニュービジネス協議会などの関係機関と連携し、人的ネットワークの構築を含めた力強い企業家人材の育成などに取り組みます。また、関係機関と連携の上、専門的な知見からのアドバイスを行う体制を構築するなど、ニュービジネス創出のための支援に取り組みます。

● (新) 起業支援型雇用創造事業（再掲）【基本事業名：32302 新たなビジネスの創出等の促進】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

当初予算額：(24) ー 千円 → (25) 1, 849, 450千円

事業概要：起業後10年以内の若い企業を主な対象に、地域資源を活用したサービスの提供や新商品の開発・販路開拓等にかかる取組を支援することにより、企業の成長を促し、地域経済の活性化を図るとともに、雇用の創出・拡大にもつなげていきます。

● (一部新) 商店街等活性化支援事業【基本事業名：32303 地域の特性に応じた商業の振興】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

当初予算額：(24) 4, 307千円 → (25) 9, 136千円

事業概要：商店街をはじめとする地域の商業活性化を進めるため、市町や住民等さまざまな主体が連携した地域ぐるみの取組や、それらの課題に対応するためのプロジェクトを支援します。また、活性化に向けた動きを具体的な成果に結びつけるため、商店街等において、地域産品等を生かした販売力向上につながるトライアルショップ開設等の取組を支援します。

●中小企業金融対策事業【基本事業名：32304 経営基盤の強化】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

当初予算額：(24) 959,845千円 → (25) 834,032千円

事業概要：県内中小企業の金融の円滑化を図るため、金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、県単融資制度を運用し、中小企業の健全な発展を図ります。

●(新)小規模事業者支援連携プロジェクト推進事業【基本事業名：32304 経営基盤の強化】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

当初予算額：(24) - 千円 → (25) 8,957千円

事業概要：地域の雇用や社会を支える小規模事業者を支援し、地域経済の活性化を図るため、商工関係団体等と連携してキャラバン隊による、さらなる現場ニーズの把握、支援施策の普及、個別課題解決の支援、地域活性化への気運醸成の働きかけを実施するとともに、小規模事業者のグループ化、生産性向上、技術課題解決等を支援します。

●(新)三重県中小企業振興条例(仮称)調査検討事業【基本事業名：32304 経営基盤の強化】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

当初予算額：(24) - 千円 → (25) 1,944千円

事業概要：「みえ産業振興戦略」の理念などを関係者が共有し、中小企業の振興を強力で推進していくため、三重県中小企業振興条例(仮称)の制定に向けた検討を進めます。